

全国警備業連盟ニュース

令和2年2月 第2号

発行所 全国警備業連盟
〒107-0051
東京都港区元赤坂1丁目1番2号
電話 03-3470-7160
FAX 03-3470-7161

初の賀詞交歓会を開く

高まる警備業への期待

衆参27議員、支援を表明

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は1月23日、都内のホテルで令和初の「新年賀詞交歓会」を開催した。自民・公明両与党の国会議員をはじめ、全国の警備業連盟の役員や会員など約150人が出席。課題解決へ向けた結束と取り組みを再確認した。

全国から150人出席

賀詞交歓会には、1月23日、た警備業連盟(会員数は見込現在で全国19道府県に発足し)のみも含め1488社)の役員

や会員、連盟未発足地域の賛助会員など約150人が出席した。

政界からは、自民党の鈴木俊一衆院議員(総務会長)や公明党の井上義久衆院議員(副代表)など、代理も含め両党の衆参国会議員27人が出席。それぞれ壇上で生活安全産業として社会に不可欠となつた警備業への期待を述べるとともに、約半年後に迫つた



出席した国会議員に協力を求める青山理事長

「東京2020大会」成功や「働き方改革・第2弾」対応への支援を表明した(2面に出席した国会議員一覧と主なあいさつ)。

全国警備業連盟の新年賀詞交歓会開催を祝し、心よりお慶び申し上げます。1964年の東京オリンピックを契機に発足した警備業は半世紀を経て国民の安心・安全を守る一翼を担うという、国民生活に欠くことのできない存在になっていきます。2度目の開催となる今年のお慶び申し上げます。1964年の東京オリンピックを契機に発足した警備業は半世紀を経て国民の安心・安全を守る一翼を担うという、国民生活に欠くことのできない存在になっていきます。

警備業の発展が国を守る

大変重要な一年を迎え、貴連盟のますますのご発展と皆さま方のご活躍をご祈念いたします。

2度目の開催となる今年のお慶び申し上げます。1964年の東京オリンピックを契機に発足した警備業は半世紀を経て国民の安心・安全を守る一翼を担うという、国民生活に欠くことのできない存在になっていきます。2度目の開催となる今年のお慶び申し上げます。1964年の東京オリンピックを契機に発足した警備業は半世紀を経て国民の安心・安全を守る一翼を担うという、国民生活に欠くことのできない存在になっていきます。

2020年代警備業の礎を築く

理事長 青山幸恭



青山理事長

昨年5月に連盟発足、6月に理事会総会を開催し、設立記念パーティーには大勢の国会議員の先生方にご臨席賜りました。夏の参議院議員選挙では連盟として推薦させていただいた全国比例の和田政宗先生が大量得票で当選されました。全国の活動では10月に村井英樹議員による「働き方改革と企業経営」のテーマでのセミナー開催、また公明党議員懇話会を開催していただき我々の実情をご理解賜るとともに、菅義偉官房長官への陳情、更に年末は予算税制関係の陳情を関係各方面に粘

り強く行いました。昨年はG20国際会議、ラグビーワールドカップ、茨城国体等のイベントがありました。今年はいよいよ2020東京オリンピックパラリンピックの年。人手不足の中で何とかこれを成功裏に終わらせ2020年代の我が国警備業の礎を築く時期です。このためには、

- ① 少子高齢社会の中における人手不足解消のための予算税制を含むあらゆる支援措置
- ② 中小警備業に対する働き方改革の円滑な実施のためのあらゆる支援措置
- ③ 交通誘導単価、施設警備単価の引き上げ方策と発注側への指導強化
- ④ イベント警備単価、航空保安単価への新たな標準積算設定
- ⑤ 下請け対策の強力な推進

と小規模警備事業者への配慮⑥ 災害対策での警備業の位置づけ⑦ 外国人雇用への対応⑧ 警備員ゼロの警備会社問題⑨ 公共発注の際の最低制限価格の設定⑩ 公共発注の際の警備分離発注の原則化

のそれぞれに対応する必要があるありますが、特に働き方改革法の中小企業に対する適応は4月実施、また社会保険の被保険者の適用拡大の法案が今国会に提出されるといふこともあり、対応は焦眉の急です。

警備業法は1972年に制定され、1982年に届出制から認定制になり、2003年に教育制度を導入していましたが、この間の経済社会の変化に追いついていないという

課題解決に力惜しません

国会議員がエール

全国警備業連盟の新年賀詞交歓会(1面参照)では、青山幸恭理事長や出席した国会議員のあいさつが行われた。議員は警備業に「東京2020」の安心安全確保で期待するとともに、業界が抱えるさまざまな課題解決に協力を惜しまないというエールを送った。



橋本副理事長



青山理事長

青山理事長はあいさつで、これまでの警備業界は法律や税制が公布されたのちに対応を考えていたが、今後は制度設計の段階から意見を提出したいと述べた。特に警備業界は全警備員の55万人の4割が60歳以上となっており、人手

二階俊博自民党幹事長が祝電

国民の安心に不可欠な存在

本日は、全国警備業連盟新年賀詞交歓会のご盛会を心からお慶び申し上げます。

日本の警備業は、国民の安心・安全を守る、なくてはならない存在であり、本年いよいよ開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会においても、皆様方のお力が成功の鍵を握っていると云っても過言ではありません。

また、近年、わが国において多くの自然災害が発生する中、国土強靱化をはじめとする災害対応等は重要性を増しており、その分野においても、皆様方には一層の役割を果たしていただくことが期待されます。

業界では、働き方改革への対応や人手不足をはじめ、多くの課題に直面しているとも伺っていますので、皆様方と課題を共有することで、しっかりと応援させていただきます。

全国警備業連盟の益々のご発展と、本日まで参集の皆様のご活躍を祈念いたしております。

不足対策が急務だとした。更に警備業による災害支援など社会貢献のための仕組みづくりも早急に行いたいと語った。



国会議員は警備業に期待を寄せるとともに業界が抱える課題解決のための支援を表明した

賀詞交歓会では安倍晋三首相の祝電(1面)や二階俊博自民党幹事長から届いた祝電が読み上げられた。続いて国会議員のあいさつ(写真)が行われた。出席した大臣経験者8人を含む16人の議員は、国民の安心安全を守る警備業が抱える人手不足や処遇改善などの課題解決に向けて支援を惜しまないと心援した。



「東京2020」の警備に期待

賀詞交歓会に出席した議員からは警備業界は国民の安全を守る要だという発言が相次いだ。以下が主なあいさつ。

鈴木俊一・自民党総務会長



鈴木俊一・自民党総務会長

開幕まで残り200日を切った「東京2020」で重要なことは安心安全の確保です。警備業は競技場内と駅から競技場までの道のりを守る重責を果たすこととなります。大会成功の鍵は警備業の活躍にかかっていると云っても過言ではありません。日本の警備業社ならではの優れたノウハウと細やかな対応で成功に導



浜田靖一・警備業の更なる発展を応援する議員連盟顧問

いてほしいと願います。警備業の更なる発展を応援する議員連盟顧問として今年も基礎固めの年です。団体は規模が大きくなればなるほど存在感を増し圧力が強くなります。全警連から強い圧力を受けることを楽しみにしています。

井上義久・公明党副代表



井上義久・公明党副代表

佐藤茂樹・公明党警備業問題議員懇話会会長

私共の地元

警備業が安心安全を確保を担いました。その警備業が

- ### 出席した国会議員
- 自民党
 - 鈴木俊一(衆議院) 党総務会長
 - 石田真敏(同) 警備業の更なる発展を応援する議員連盟会長代理
 - 木原誠二(同) 警備業の更なる発展を応援する議員連盟事務総長
 - 浜田靖一(同) 警備業の更なる発展を応援する議員連盟顧問
 - 中川雅治(参議院) 警備業の更なる発展を応援する議員連盟顧問
 - 根本匠(衆議院) 党憲法改正推進本部事務総長
 - 小野寺五典(同) 元防衛大臣
 - 葉梨康弘(同) 法務委員長
 - 岡田広(参議院) 参議院副会長
 - 猪口邦子(同) 党内閣第一部長
 - 上月良祐(同) 党副幹事長
 - 和田政宗(同) 国土交通大臣政務官
 - 山谷えり子(同) 元国家公安委員会委員長
 - 公明党
 - 井上義久(衆議院) 党副代表
 - 佐藤茂樹(同) 警備業問題議員懇話会会長
 - 伊藤渉(同) 警備業問題議員懇話会幹事長
- ※ほか11人の議員が代理出席

出席した国会議員

おり感謝申し上げます。警備業は自衛隊と同じく人手不足が課題となっており、その解決に党として支援を惜しみません。

木原誠二・警備業の更なる発展を応援する議員連盟事務総長 議員連盟の事務総長として警備業の皆さまの声を直接お聞きして、課題解決に力を尽くします。

岡田広・参議院副会長 「東京2020」の成功はテロへの対策が鍵となります。警備業の果たす役割は大きいと期待しています。共に大会成功に向けて頑張りましょう。

山谷えり子・元国家公安委員会委員長 安心安全は当然にあるものではありません。警備業の皆さまが絶えず努力して作り上げているものです。日ごろの業務に感謝申し上げます。

上月良祐・自民党副幹事長

「東京2020」という華々しい舞台は、舞台を陰で支える警備業あってこそ円滑に運営されます。そのような「縁の下」の力持ちである存在を支えるのがわれわれ国会議員の仕事です。諸課題解決に向けて努力します。

伊藤渉・公明党警備業問題議員懇話会幹事長 自公政権では労働者の賃金引き上げのため、単価上昇につながる施策に力を入れていきます。単価を引き上げて警備業の人材不足が解決されるよう頑張ります。

和田政宗・国交大臣政務官 今年はいよいよ「東京2020」開催の年です。現在の世界情勢を考えると警備の果たす役割は大きく、大会成功に向けて協力を願います。

根本匠・党憲法改正推進本部事務総長 警備業は社会にとって重要な仕事のひとつです。それにも関わらず多くの課題があると聞いています。解決に向けて力を惜しみません。

猪口邦子・自民党内閣第一部長 日ごろは国民生活の安心安全を守って頂き感謝を申し上げます。今年も「東京2020」が開かれ警備業にとって重要な年となります。皆さまのご活躍を祈念いたします。

中川雅治・警備業の更なる発展を応援する議員連盟顧問 警備業には人材不足やIT化などの課題に直面しています。それらの解決に向けて現場の声を聞きながら、警備業の発展のために力を尽くします。

村井衆院議員を講師に政経セミナー

「さまざまな助成金、活用を」

「働き方改革」への対応を解説

全国警備業連盟は昨年10月2日、「政経セミナー」を京王プラザホテル(東京都新宿区)で開き、自民党の村井英樹衆院議員(埼玉1区)が「働き方改革と企業経営について」と題した講演を行った。およそ70人の連盟会員が参加した。



助成金制度を説明する村井議員

青山幸恭理事長は講演に先立ち、村井議員から勉強させていただき、警備業界の発展につなげたいと述べた。

村井議員は「働き方改革」の目的を、労働生産性向上と多くの人が働きやすい環境を整備して人手不足解消につなげることだと説明した。その上で「多くの企業から働き方改革への対応は難しいという

声を聞いている。国はさまざまな助成金制度を設けているので、活用してほしい」と語った。パソコンを使って効率的な労務管理をする場合に適用される「時間外労働等改善助成金」や、非正規社員を正規社員にした場合に適用される制度を紹介した。

懇談会に和田議員ら

「政経セミナー」に続いて懇親会が開かれた。自民党から村井議員と和田政宗参院議員(比例区)国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官が出席した。和田議員は「7月

の参院選では全国警備業連盟から組織推薦を頂き、当選することができ感謝申し上げます。現在、国土交通省と内閣府の政務官を務めており、道路や空港保安検査などでの分野では警備業の皆さまのお力をお借りして安心安全な我が国をつくっていききたい」と述べた。

菅官房長官に設立状況説明



菅官房長官(中央)に要請書を手にする菅官房長官(中央)

青山幸恭理事長は昨年10月23日、菅義偉・内閣官房長官を訪問して警備業連盟の設立状況を説明した。

青山理事長は「警備料金の単価は施設警備を中心に上昇しているもの、まだ足りない。関係各所に陳情を続けているが、更に力を入れて単価上昇につなげたい」と語った。そのほか大規模イベント警備における積算基準の確立などに取り組みたいと述べた。

状況を説明した。全国警備業協会の中森泰男会長と福島克臣専務理事も同席し、それぞれの団体の要望書を提出する。同時に警備業の課題と状況について解説した。和田政宗参院議員も同席した。

◆理事会開き活動報告

全国警備業連盟は1月23日、品川プリンスホテル(東京都品川区)で第3回理事会を開き、選挙管理委員会提出用の「収支報告書(案)」や各都道府県警備業連盟の設立状況などが報告された。

全国19道府県に連盟設立

各地の警備業連盟

Table with 5 columns: 都道府県, 理事長, 所属企業, 役職, 会員社数. Lists 19 prefectures and their respective association details.

1月23日現在。※見込み

通常国会が始まった。会期は6月17日までの150日間。統合型リゾート(IR)をめぐる疑惑捜査、自民党河井克之衆院議員(前法相)と妻、案里参院議員の公選法違反事件捜査、くすぶり続ける桜を見る会問題――が三点セットとなつて政権与党にとっては厳しい幕開けとなった。

だ。予算審議が終わると4月上旬には習近平中国国家主席の来日が予定されている。そして国会閉幕、都知事選、オリンピックと続く。この中で解散のタイミングを挙げると次のようになる。①補正予算成立直後(1月末〜2月) ②来年度予算成立直後(3月) ③通常国会最終日の6月17日解散、翌18日告示、7月5日投票(東京都知事選挙とのダブル選挙) ④東京五輪・パラリンピックが閉幕する9月6日以降⑤それ以降、21年の自民党総裁任期切れまで⑥安倍首相による解散なし。

河内孝 「永田町の四季」

いつ解散? 安倍首相の腹を読み解く

「安倍総理よ、改憲へ4選の覚悟を」と題したインタビュー記事。麻生氏は、こう述べる。「残り2年を切った総裁任期で、憲法改正案を発議し、国民投票に持ち込むのは政治日程上、非常に厳しい。安倍総理が本気で憲法改正をやるなら、もう一期、つまり総裁4選

思惑先行の多事争論

4選、「もう辞める」どちらが本当? とところが1月16日の週刊文春に「安倍、もう辞めた」の見出しは、「安倍、もう辞めた」9・7退陣表明」だ。この記事、不思議な構成になっている。冒頭からほぼ半分はIR疑惑に絡む議員と菅官房長官の密接関係に費や

し、「もう疲れた」に触れてくるのは昨年9月人事で腹心、側近議員の処遇も果たし退陣の環境は整ったという段落から。さらに明恵夫人が、「これまで来たら佐藤栄作」さんを抜いてほしい」と言っているから歴代の首相在職連続記録を抜く8月24日以降、退陣を「決断」するのでは、というのだ。

河内孝(かわち たかし) 東京生まれ。慶応大学卒業後1970年、毎日新聞入社。75年、政治部。三木、福田、大平、鈴木、中曽根、竹下内閣のもと自民党、首相官邸などを担当。88年から4年間、ワシントン特派員。外信部長、社長室長を経て2002年、取締役名古屋代表。06年、常務取締役出版・メディア担当で退社、文筆活動に入る。

予算税制等に関する要望

適正料金、分離発注など6項目

女性のための環境整備支援も

全国警備業連盟は昨年8月26日以降、要望書「予算・税制等に関する要望について」を、自由民主党内閣第一国会議員と公明党の井上義久副代表などに提出した。

要望書では、警備業が社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての役割・取り組みを紹介するとともに、警備業が抱える課題も明記。同課題解決へ向け、次の6項目の要望を行った。

【要望事項(概要)】

①公共工事をはじめ官公庁関係の警備業務(交通誘導警備、施設警備、イベント・雑踏警備)の予算編成に当たり、社会保険の加入はもとより、

警備員不足の解消が図られるよう適正な警備料金の積算を配慮いただきたい。

②空港保安警備業務等における外国人雇用問題について、今後、入国管理法改正後の動向を参考に、特定技能制度等の警備業への導入について希望をする場合は総合的な支援をいただきたい。

③警備業者において、新規に女性警備員を雇用した際、または女性用トイレや更衣室の設置等、女性警備員が働きやすい職場環境の整備をした際の支援の拡充を検討いただきたい。具体的には、女性の

活躍推進のための助成金の支給額の引き上げの検討と弾力的な運用について配慮いただきたい。健康面を含め、多様な事情を抱える高齢者のニーズに応じた就業環境を整備するため、高齢者雇用推進のための助成金の支給額の引き上げや弾力的な運用についても検討いただきたい(注・高齢者雇用推進助成金において、雇用管理制度導入に要した経費の実費支給額を、30万円から50万円上限に増額とするよう令和2年度予算案に見込まれている)。

④国、都道府県、市町村が警備業務を発注する時点において、最低制限価格制度を導入して適正な最低制限価格を

維持するとともに、不適格業者を排除できる仕組みを導入していただきたい。

⑤国、都道府県、市町村の建築物等の入札物件及び各種イベントや大規模な会議等において、警備業務を含めて一括発注になっているところについては、警備業務部分のみ

を分離発注するよう特段の配慮をいただきたい。

⑥各都道府県知事または警察本部長と各都道府県警備業協会との間で締結されている災害支援協定に基づく経費については、特別交付税の対象となるよう配慮していただきたい。

部会長、委員長に提出

業法改正の検討も依頼

全国警備業連盟の要望書の提出先は次の通り(役職は提出時。カッコは現在の役職)。

▽猪口邦子参院議員・内閣

第一部長(同)▽村井英樹衆院議員・厚生労働部会副部長(年金委員会事務局長)

▽小泉進次郎衆院議員・厚生労働部会長(環境大臣)▽あかま二郎衆院議員・総務部会長(選対副委員長)▽西村明宏衆院議員・経済産業部会長(官房副長官)▽伊藤忠彦衆院議員・国土交通部会長(副幹事長特別補佐)▽葉梨康弘衆院議員・法務委員長(同)▽滝波宏文参院議員・経済産



猪口内閣第一部長と青山理事長

業大政務官(参院国対副委員長)▽和田政宗参院議員・内閣第二部会副部長(国土交通大臣政務官)▽井上義久衆院議員・公明党副代表(同)。情報通信技術(IT)担当大臣で「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」会

長竹本直一衆院議員には、全国警備業連盟及び全国警備業協会の要望書を提出した。前総務大臣で警備業連「警備業法ワーキンググループ」座長の石田真敏衆院議員には警備業法改正の検討を依頼した。

第5条 本連盟の会員になることとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

第6条 会員は、退会届を理事長に提出することにより、退会することができる。(活動の区域) 第8条 本連盟の活動区域は、全国とする。

第9条 本連盟は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。(1)政党、政治家その他関係機関への要請(陳情)活動 (2)国及び地方自治体の予算等に関連した議会動向等の把握 (3)機関紙の発行 (4)調査研究、講演会等の開催 (5)広報活動 (6)その他、本連盟の目的達成のために必要な事業

設立の理念

警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業として、

この状況に陥るとともに、価格競争の激化等により、警備料金が低く抑えられ、これが警備員の賃金低下と警備業への就職希望者数の減少をもたらす。更なる慢性的な警備員不足の状況に陥っているところがあります。

このような状況の下で、警備業界唯一の全国規模の業界団体である(一社)全国警備業協会におきましては、総理や官房長官をはじめ関係省庁等の大臣を含めた行政機関に対して、警備業を取り巻く様々な課題に関する要請(陳情)を行ってきており、その成果

相俟って、労務単価の引上げ、働き方改革に伴う労務管理の厳格化への対処、外国人の雇用等の様々な課題解決に向けて、我々の要望を関係行政機関に対してのみならず、政治層に主張していくことが必要だと考えております。

そのためには、警備業界として政治団体を設立し、政党や国権の最高機関である国会の構成員である国会議員等に対し、これまで以上に警備業界の事情、課題等を訴えることともに、政党や国会議員等の各種活動を警備業の立場から

Table with 2 columns: Position and Name. Includes Chairman (青山幸恭), Vice Chairman (橋本満), and various board members.

◆政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各都道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。前年度分(2019年1月1日から12月31日)の提出期限は、令和2年1月6日から3月31日までです。設立済みの各都道府県警備業連盟も確実に提出するようお願いいたします。「収支報告書」の作成方法等については不明点等ありましたら事務局までお問い合わせください。 ◆政治連盟(政治団体)は、業界団体などが目的

事務局より

や理念などを達成するために、政府や地方自治体、政党・政治家などに要請・提言などの政治活動を行うために設立する組織。全国で既に約5万8000団体が発立されています。全国警備業連盟は、政治資金規正法や公職選挙法などを遵守し、警備業の発展のために活動します。お問い合わせは連盟事務局(T107-0051)東京港区元赤坂1丁目1番2号、電話03-3470-7160、ファクシミリ03-3470-7161まで。